

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月17日



上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
(旧会社名 ロイヤル株式会社)

上場取引所 東・福

コード番号 8179

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明 夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡

TEL (03)5707-8813

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月29日

定時株主総会開催日 平成18年3月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	37,584	△48.0	△86	—	409	△88.5
16年12月期	72,343	△5.6	3,434	28.0	3,552	17.8

	当期純利益又は 当期純損失(△)		1株当たり当期純利益 又は当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	△1,357	—	△33 20	— —	△2.9	0.6	1.1
16年12月期	2,888	—	70 60	— —	6.2	4.7	4.9

(注) ① 期中平均株式数

17年12月期 40,878,424株

16年12月期 40,917,001株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

④ 売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載しております。

⑤ 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、個別における17年12月期の経営成績及び財政状態は16年12月期と比較して大きく変動しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	20 00	0 00	20 00	817	—	1.7
16年12月期	10 00	0 00	10 00	408	14.2	0.8

(注) 平成17年12月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当10円00銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	65,178	47,029	72.2	1,150 97
16年12月期	71,753	48,122	67.1	1,176 68

(注) ① 期末発行済株式数

17年12月期 40,861,094株

16年12月期 40,896,535株

② 期末自己株式数

17年12月期 1,475,095株

16年12月期 1,439,654株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中 間 期	4,800	450	850	0 00	— —	— —
通 期	9,500	450	850	— —	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円80銭

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	9,852		6,479		△3,373	
2 売掛金	※3	2,877		22		△2,855	
3 商品		39		33		△5	
4 製品		250		—		△250	
5 半製品		428		—		△428	
6 原材料		479		13		△465	
7 仕掛品		2		—		△2	
8 貯蔵品		49		—		△49	
9 前払費用	※3	689		144		△545	
10 短期貸付金		6		5		△1	
11 関係会社短期貸付金		2,841		3,647		806	
12 未収入金	※3	953		2,031		1,077	
13 繰延税金資産		747		445		△301	
14 その他		454		542		87	
15 貸倒引当金		△2		△5		△3	
流動資産合計		19,670	27.4	13,360	20.5	△6,310	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	34,437		13,417		△21,019	
減価償却累計額		22,962	11,474	7,038	6,379	△15,924	△5,095
2 構築物	※1	4,485		270		△4,215	
減価償却累計額		3,993	492	234	35	△3,758	△456
3 機械及び装置	※1	5,412		44		△5,368	
減価償却累計額		4,457	955	37	6	△4,419	△948
4 車両運搬具		241		1		△240	
減価償却累計額		227	13	1	0	△226	△13
5 工具器具及び備品		15,812		991		△14,821	
減価償却累計額		13,217	2,595	737	253	△12,479	△2,341
6 土地	※1		10,880		9,792		△1,087
7 建設仮勘定			32		—		△32
有形固定資産合計			26,444	36.9			△9,977

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権			79		79		—
2 ソフトウェア			113		154		41
3 その他			154		148		△6
無形固定資産合計			348	0.5	382	0.6	34
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		4,923		5,990		1,067
2 関係会社株式			5,345		13,712		8,366
3 出資金			5		5		—
4 関係会社出資金			24		24		—
5 長期貸付金			30		26		△4
6 関係会社長期貸付金			320		2,139		1,819
7 差入保証金	※3		14,302		13,192		△1,110
8 長期前払費用			25		27		2
9 長期未収入金			472		269		△203
10 繰延税金資産			170		—		△170
11 その他			56		53		△3
12 貸倒引当金			△387		△471		△84
投資その他の資産合計			25,290	35.2	34,968	53.6	9,678
固定資産合計			52,083	72.6	51,818	79.5	△264
資産合計			71,753	100.0	65,178	100.0	△6,574

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	2,378		250		△2,128	
2 短期借入金	※1	14,090		10,250		△3,840	
3 一年内返済長期借入金	※1	768		736		△32	
4 未払金		1,408		106		△1,301	
5 未払法人税等		210		280		70	
6 未払費用		2,627		1,121		△1,506	
7 預り金	※1	301		4,426		4,125	
8 ポイントカード引当金		188		—		△188	
9 店舗撤退損失引当金		48		—		△48	
10 その他		314		127		△186	
流動負債合計		22,334	31.1	17,298	26.5	△5,035	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	736		—		△736	
2 役員退職慰労引当金		126		—		△126	
3 繰延税金負債		—		299		299	
4 長期預り保証金		433		421		△12	
5 その他		—		129		129	
固定負債合計		1,296	1.8	850	1.3	△446	
負債合計		23,631	32.9	18,149	27.8	△5,482	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		13,676	19.1	13,676	21.0	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			23,936		23,936		—
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2	2		5	5	3
資本剰余金合計			23,938	33.4	23,942	36.7	3
III 利益剰余金							
1 利益準備金			1,531		1,531		—
2 任意積立金							
圧縮記帳積立金		475			475		—
別途積立金		5,734	6,209		8,234	8,709	2,500
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			3,370			△895	△4,266
利益剰余金合計			11,111	15.5	9,345	14.4	△1,766
IV その他有価証券評価差額金			507	0.7	1,229	1.9	721
V 自己株式	※2		△1,112	△1.6	△1,163	△1.8	△51
資本合計			48,122	67.1	47,029	72.2	△1,092
負債及び資本合計			71,753	100.0	65,178	100.0	△6,574

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増 減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			71,331	100.0		36,128	100.0		△35,203
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		78			39				△39
2 製品期首たな卸高		271			250				△20
3 当期製品製造原価		22,312			10,922				△11,389
4 当期商品仕入高		2,928			2,368				△559
合計		25,590			13,582				△12,008
5 商品期末たな卸高		39			33				△5
6 製品期末たな卸高		250	25,300	35.5	—	13,548	37.5	△250	△11,752
売上総利益			46,030	64.5		22,580	62.5		△23,450
III その他の営業収入									
1 ロイヤリティ収入		283			230				△52
2 その他		728	1,012	1.4	1,225	1,456	4.0	496	444
営業総利益			47,042	65.9		24,036	66.5		△23,006
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		1,570			1,384				△185
2 広告費		796			473				△323
3 役員報酬		92			103				11
4 給料手当		16,462			8,543				△7,918
5 賞与		1,710			765				△945
6 退職給付費用		430			158				△272
7 役員退職慰労引当金繰入額		28			10				△18
8 法定福利費		1,288			717				△571
9 福利厚生費		474			252				△221
10 衛生費		1,371			672				△699
11 水道・光熱費		3,047			1,681				△1,365
12 消耗品費		1,452			775				△676
13 公租公課		376			526				150
14 賃借料		8,240			4,078				△4,161
15 研究開発費		117			63				△54
16 修理営繕費		1,051			574				△477
17 減価償却費		1,951			1,193				△758
18 その他		3,144	43,608	61.1	2,147	24,122	66.7	△996	△19,485
営業利益又は営業損失(△)			3,434	4.8		△86	△0.2		△3,520

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益									
1 受取利息	※4	60			203			143	
2 受取配当金	※4	26			189			162	
3 為替差益		—			0			0	
4 販売協力金収入		59			53			△5	
5 配送料収入		41			18			△23	
6 事務受託料		39			40			1	
7 その他		148	375	0.6	145	651	1.8	△3	275
VI 営業外費用									
1 支払利息		136			105			△30	
2 たな卸資産評価損		43			—			△43	
3 その他		76	257	0.4	48	154	0.5	△28	△102
経常利益			3,552	5.0		409	1.1		△3,143
VII 特別利益									
1 退職給付引当金取崩益		3,217			—			△3,217	
2 投資有価証券売却益		105			104			△0	
3 関係会社株式売却益		183			—			△183	
4 土地売却益		—	3,506	4.9	41	146	0.4	41	△3,360
VIII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	201			35			△165	
2 減損損失	※3	872			1,197			325	
3 関係会社株式評価損		13			—			△13	
4 店舗撤退損失引当金繰入額		48			14			△33	
5 貸倒引当金繰入額		120			175			55	
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		167			—			△167	
7 早期解約違約金		—			127			127	
8 本部移転費用		59	1,482	2.1	—	1,551	4.3	△59	68
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			5,576	7.8		△995	△2.8		△6,571
法人税、住民税及び事業税		131			81			△50	
法人税等調整額		2,556	2,688	3.8	280	362	1.0	△2,275	△2,326
当期純利益又は 当期純損失 (△)			2,888	4.0		△1,357	△3.8		△4,245
前期繰越利益			482			461			△20
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			3,370			△895			△4,266

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月25日)		当事業年度 (平成18年3月28日)		増 減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)							
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			3,370		△895		△4,266
II 任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		—	—	2,200	2,200	2,200	2,200
合計			3,370		1,304		△2,066
III 利益処分額							
配当金		408		817		409	
任意積立金							
別途積立金		2,500	2,908	—	817	△2,500	△2,091
IV 次期繰越利益			461		487		25
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			2		5		3
II その他資本剰余金次期繰越額			2		5		3

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 （時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び半製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>② その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してあります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>② その他の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金引当金として計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。	(3) ポイントカード引当金 ————— (4) 店舗撤退損失引当金 —————
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴う税引前当期純利益に与える影響額は、872百万円であり ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました配送料収入(前事業年度45百万円)及び事務受託料(前事業年度14百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より独立掲記しております。	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付制度の改廃)</p> <p>当社は、平成16年12月31日に当社を母体とするロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打切り支給を行いました。この退職給付制度の改廃に伴い、当事業年度において退職給付引当金取崩益3,217百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																																																												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 ()内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> <td style="text-align: right;">(789百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(5百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">(58百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> <td style="text-align: right;">(189百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,588百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,042百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務 ()内は、工場財団抵当に対する債務で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,190百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(6,190百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">(480百万円)</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> <td style="text-align: right;">(460百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,720百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,130百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42,336千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,439千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">194百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)関西インフライトケイタリング</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,259百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>アールアンドケーフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は9年から19年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が507百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	定期預金	3百万円	(一百万円)	建物	840百万円	(789百万円)	構築物	8百万円	(5百万円)	機械及び装置	58百万円	(58百万円)	土地	1,638百万円	(189百万円)	投資有価証券	39百万円	(一百万円)	計	2,588百万円	(1,042百万円)	短期借入金	6,190百万円	(6,190百万円)	一年内返済 長期借入金	768百万円	(480百万円)	預り金	26百万円	(一百万円)	長期借入金	736百万円	(460百万円)	計	7,720百万円	(7,130百万円)	発行済株式総数 普通株式	42,336千株		自己株式数 普通株式	1,439千株		売掛金	194百万円		その他の資産	814百万円		買掛金	200百万円		(株)関西インフライトケイタリング	1,259百万円		アールアンドケーフードサービス(株)	220百万円		計	1,479百万円		<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済 長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">276百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42,336千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>自己株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,475千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)関西インフライトケイタリング</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">964百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年から18年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,229百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	定期預金	3百万円		建物	44百万円		構築物	0百万円		土地	1,449百万円		投資有価証券	39百万円		計	1,537百万円		一年内返済 長期借入金	276百万円		預り金	10百万円		計	286百万円		発行済株式総数 普通株式	42,336千株		自己株式数 普通株式	1,475千株		売掛金	15百万円		その他の資産	2,080百万円		買掛金	228百万円		その他の負債	2,389百万円		(株)関西インフライトケイタリング	964百万円	
定期預金	3百万円	(一百万円)																																																																																																											
建物	840百万円	(789百万円)																																																																																																											
構築物	8百万円	(5百万円)																																																																																																											
機械及び装置	58百万円	(58百万円)																																																																																																											
土地	1,638百万円	(189百万円)																																																																																																											
投資有価証券	39百万円	(一百万円)																																																																																																											
計	2,588百万円	(1,042百万円)																																																																																																											
短期借入金	6,190百万円	(6,190百万円)																																																																																																											
一年内返済 長期借入金	768百万円	(480百万円)																																																																																																											
預り金	26百万円	(一百万円)																																																																																																											
長期借入金	736百万円	(460百万円)																																																																																																											
計	7,720百万円	(7,130百万円)																																																																																																											
発行済株式総数 普通株式	42,336千株																																																																																																												
自己株式数 普通株式	1,439千株																																																																																																												
売掛金	194百万円																																																																																																												
その他の資産	814百万円																																																																																																												
買掛金	200百万円																																																																																																												
(株)関西インフライトケイタリング	1,259百万円																																																																																																												
アールアンドケーフードサービス(株)	220百万円																																																																																																												
計	1,479百万円																																																																																																												
定期預金	3百万円																																																																																																												
建物	44百万円																																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																																												
土地	1,449百万円																																																																																																												
投資有価証券	39百万円																																																																																																												
計	1,537百万円																																																																																																												
一年内返済 長期借入金	276百万円																																																																																																												
預り金	10百万円																																																																																																												
計	286百万円																																																																																																												
発行済株式総数 普通株式	42,336千株																																																																																																												
自己株式数 普通株式	1,475千株																																																																																																												
売掛金	15百万円																																																																																																												
その他の資産	2,080百万円																																																																																																												
買掛金	228百万円																																																																																																												
その他の負債	2,389百万円																																																																																																												
(株)関西インフライトケイタリング	964百万円																																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 ロイヤリティ収入とは、フランチャイズ契約、マネージメント契約等によるサービスフィ、受取ロイヤリティであります。</p> <p>※2 固定資産売却却損は、主として店舗の閉店や改修・改装により生じたもので、建物売却却損87百万円ほかであります。</p> <p>※3 当社は、当事業年度において872百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>369百万円</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>311百万円</td> <td>千葉県船橋市 (旧物流倉庫)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>賃貸不動産については、賃料水準の低下及び地下の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>遊休施設等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4 関係会社との取引 営業外収益 129百万円</p>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市	遊休施設等	建物及び 構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産売却却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。</p> <p>※3 当社は、当事業年度において1,197百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>308百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>直営店舗 13店舗</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>710百万円 125百万円 52百万円</td> <td>長野県松本市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>工場及び直営店舗4店舗については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス㈱が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。</p> <p>直営店舗9店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4 関係会社との取引 受取利息 178百万円 受取配当金 123百万円</p>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 13店舗	土地 建物 その他	710百万円 125百万円 52百万円	長野県松本市他
用途	種類	金額	場所																						
賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市																						
遊休施設等	建物及び 構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)																						
用途	種類	金額	場所																						
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																						
直営店舗 13店舗	土地 建物 その他	710百万円 125百万円 52百万円	長野県松本市他																						

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	892	1,211	319
計	892	1,211	319

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,175百万円		1,037百万円
	土地評価損		土地評価損
	2,132百万円		2,079百万円
	減損損失		減損損失
	352百万円		713百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,626百万円		1,546百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	389百万円		439百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	156百万円		189百万円
	その他		その他
	601百万円		785百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	6,436百万円		6,793百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,843百万円		△5,481百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,592百万円		1,311百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△329百万円		△329百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△344百万円		△835百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△674百万円		△1,164百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	917百万円		146百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1%		△8.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△6.6%		6.6%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.4%		△8.2%
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	8.4%		△64.1%
	その他		その他
	1.2%		△2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.2%		△36.4%

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>当社は、平成17年3月25日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年7月1日に当社の「高速道路サービスエリア等における飲食店の経営」を除く事業を分割し、(新)ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名をロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社に変更いたします。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させる資産、負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社グループでは、平成13年度より推進しております経営構造改革の一環として、社会構造の変革に柔軟に対応できる組織を検討しておりますが、変化が激しい経営・市場環境に対応し、コア事業の競争力を強化するとともにM&A等をも機動的に行うには持株会社制への移行が最適と判断いたしました。</p> <p>持株会社の下でグループ全体の企業価値の向上を一層追求し、それぞれの事業会社が迅速な経営判断を行うことを目的に、中核事業会社として(新)ロイヤル株式会社を設立し、主要な事業部門について承継させるとともに、その他、事業内容の地域特性、機能特性が評価される事業についてはロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社にそれぞれの事業を承継させることといたしました。</p> <p>さらに、上記分社に加え、当社グループ共通のバックオフィス機能を集約した共通機能会社としてロイヤルマネジメント株式会社の分社も併せて実施いたします。</p> <p>(承継させる資産、負債の項目及び金額)</p> <p>(新)ロイヤル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,988</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロイヤル北海道株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロイヤル九州株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,115</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> </tbody> </table>		資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	3,266	流動負債	3,266	固定資産	8,722	固定負債	5,126	合計	11,988	合計	8,392	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	112	流動負債	112	固定資産	1,195	固定負債	383	合計	1,307	合計	495	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	376	流動負債	376	固定資産	3,739	固定負債	1,362	合計	4,115	合計	1,738
資産		負債																																																																							
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																																																						
	百万円		百万円																																																																						
流動資産	3,266	流動負債	3,266																																																																						
固定資産	8,722	固定負債	5,126																																																																						
合計	11,988	合計	8,392																																																																						
資産		負債																																																																							
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																																																						
	百万円		百万円																																																																						
流動資産	112	流動負債	112																																																																						
固定資産	1,195	固定負債	383																																																																						
合計	1,307	合計	495																																																																						
資産		負債																																																																							
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																																																						
	百万円		百万円																																																																						
流動資産	376	流動負債	376																																																																						
固定資産	3,739	固定負債	1,362																																																																						
合計	4,115	合計	1,738																																																																						

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
ロイヤル空港レストラン株式会社							
資産				負債			
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円		百万円		百万円
流動資産	287	流動負債	287				
固定資産	622	固定負債	258				
合計	909	合計	545				
ロイヤルカジュアルダイニング株式会社							
資産				負債			
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円		百万円		百万円
流動資産	91	流動負債	91				
固定資産	321	固定負債	156				
合計	412	合計	247				
ロイヤルマネジメント株式会社							
資産				負債			
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
	百万円		百万円		百万円		百万円
流動資産	200	流動負債	100				
固定資産	-	固定負債	-				
合計	200	合計	100				

役員 の 異 動
(平成18年3月28日付)

1. 代表者の異動

当該事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 まえはら かずひろ
前原 和洋

(現 アールエヌティールホテルズ株式会社 代表取締役社長)

以 上